



軽度者の福祉用具貸与の取り扱いについて

令和4年3月
小山市高齢生きがい課

福祉用具貸与では、軽度者(要支援1・2、要介護1)については、その状態像から使用が想定しにくい種目について保険給付対象外となっています。

ただし、種目ごとに必要性が認められる利用者においては、保険給付の対象として福祉用具を保険給付とすることができます。

○軽度者の福祉用具貸与が認められていない種目について

<要支援1・2、要介護1の人が使えないもの>

- ・車いす、車いす付属品
- ・特殊寝台(=介護ベッド)、特殊寝台付属品
- ・床ずれ防止用具(=床ずれ防止のマット)
- ・認知症老人徘徊感知機器
- ・移動用リフト

<要支援1・2、要介護1～3の人が使えないもの>

- ・自動排泄処理装置

○「必要性が認められる利用者」かどうかの確認について大きく3つのパターンがあります

① 「厚生労働大臣が定める状態像(別表1)」に該当する場合

② 基本調査の確認項目がない場合

③ ①および②には該当しないが、

「福祉用具貸与の例外給付の対象とすべき状態像(別表2)」に該当する場合

①「厚生労働大臣が定める状態像(別表1)」に該当する場合

(☞小山市への確認は不要です)

……要介護認定の認定調査票(以下、基本調査)の直近の結果を用いて判断します。



② 基本調査の確認項目がない場合(☞小山市への確認は不要です)

……「車いす及び同付属品 (2)日常生活範囲において移動の支援が必要と認められる者」と「移動用リフト (3)生活環境において段差の解消が必要と認められる者」については、基本調査に該当する結果がありません。

そのため、主治医の所見を聴取し、サービス担当者会議を開催するなどして、その必要性について十分検討した上で、ケアマネージャー等が判断します。
(※判断の経緯は、サービス担当者会議の記録に残して下さい。なお、主治医の所見については、必ずしも書面を求めるものではありませんが、照会の内容は記載して下さい。)

※車いす貸与に係る「日常生活範囲において移動の支援が必要と認められる者」の判段基準について

利用者ができないこと・するのが難しいことを単に補う形でのサービスの提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出す場合があります。車いす(特に、電動車いす)の提供にあたっては、利用者の自立の可能性を最大限引き出すことを支援の基本として、以下の例を参考に十分検討を行って下さい。

(例1)買い物や通院などを利用者自身で行うことができるようになり、行えるようになった行為に対して訪問介護(外出介護等)を利用する必要がなくなる状況が生まれること。

(例2)単なる気分転換や閉じこもり防止のためではなく、利用者自身が日常生活を営む目的のもと利用されること。

③ ①および②には該当しないが、

「福祉用具貸与の例外給付の対象とすべき状態像(別表 2)」に該当する場合

※小山市への確認が必要です

医学的所見に基づいて、ケアマネジャー等が判断し、小山市が最終的に確認します。

具体的な手順は、以下の通りです。

(1) 別表 2 の状態像に該当するか否かを医師に照会し、所見を聴取する。



(2) (1)において、別表 2 の状態像に該当するとの所見が示された場合、サービス担当者会議を開催し、適切なケアマネジメントにより福祉用具を貸与することが当該被保険者に対して特に必要であるか否かを判断する。



(3) (2)において、福祉用具を貸与することが特に必要であると判断した場合、下記の関係書類をもって小山市に確認依頼をする。

※下記関係書類の日付に整合性がとれない(上記の手続きを適正に行ったと確認できない)場合及び別表 2 の状態像に該当することが客観的に判断できない場合は、申請を却下することがあります。

●確認依頼の関係書類

- ① 確認依頼申請書(様式第1号)
- ② 医師の所見に基づいていることを示す書面
- ③ 適切なケアマネジメントを踏まえていることを示す書面(サービス担当者会議の要点 等)
- ④ 貸与を行う福祉用具の規格・型番等のわかる書類(カタログの写し)

⇒確認申請は要介護認定の申請中でも受付できます。原則、小山市からの回答は要介護度が確定した後になりますので、ご了承ください。

【注意点】

・『②医師の所見に基づいていることを示す書類』について

必ずしも意見書や診断書である必要はありませんが、電話等で照会をする場合は「聴取年月日」「医療機関名」「医師名」「利用者の病状等の状態像」等の記載が必要になります。

※「貸与が必要」との記載のみで、利用者の状態像の記載がなく、貸与の必要性について判断ができない場合は、申請を却下することがあります。

・『③適切なケアマネジメントを踏まえていることを示す書面』について

福祉用具専門相談員等の参加のもと、福祉用具貸与の必要性を検討したことが分かる記載が必要になります。

《 貸与期間について 》

事業所が上記の手続きを適切に行い、福祉用具貸与の必要性が確認できた場合は、小山市から事業所あてに「様式2号」をもって通知します。貸与期間は確認申請を行った日の月の初日から最大6か月となります。(ただし、確認申請を利用開始月の前月に行った場合には、利用開始月の初日から最大6か月となります。また、要介護認定の有効期間が6か月未満で切れる場合は有効期間の末日になります)。

また、福祉用具貸与の確認が済んだ後も、本来その要介護度の状態像から使用が想定しにくい福祉用具を例外給付として貸与していることから、それらの福祉用具の必要性を定期的に検討する必要があります。そのため、その後も貸与を継続する場合は再度手続きが必要になります。

《 貸与の継続について 》

要介護度が確定している利用者に対し貸与の継続を行う場合、前回の確認申請時から「心身の状態」、「要介護度」および「貸与品目」の全てに変更がない場合に限り、下記の書類を提出することで、継続の申請とすることができます。

○確認依頼の関係書類

- ・確認依頼申請書(様式第3号)

⇒確認申請書は貸与期間が終了する前に提出してください

- ・医学的な所見に基づいていることを示す書面
- ・適切なケアマネジメントを示す書類

⇒小山市は申請書類から貸与継続の必要性を確認できた場合には、申請書の写しに確認印を押し返却いたします(受付印の押印された申請書の写しが、市からの回答書と同等の扱いになります)

※更新申請・区分変更などの結果、前回の確認申請時より要介護度に変更があった場合は、心身の状態に変化があったものと見なし、再度必要な手続きを行い、様式第1号をもって申請を行うものとします。

(別表1)厚生労働大臣が定める状態像

対象外種目	貸与が認められる場合	可否の判断基準
ア 車いすおよび 車いす付属品	(1)日常的に歩行が困難な者	基本調査 1-7:歩行「3.できない」
	(2)日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	(ケアマネジメントを通じ指定介護予防支援事業所・指定居宅介護支援事業所が判断)
イ 特殊寝台および 特殊寝台付属品	(1)日常的に起き上がりが困難な者	基本調査 1-4:起き上がり「3.できない」
	(2)日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1-3:寝返り「3.できない」
ウ 床ずれ防止用具 および体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1-3:寝返り「3.できない」
エ 認知症老人徘徊 感知機器	次の①②いずれにも該当する者 ① 意思の伝達、介護者への反応、 記憶・理解のいずれかに支障がある ② 移動において全介助を必要としない	① 基本調査 3-1:意思の伝達「1.調査対象者が意思を他者に伝達できる」以外 / または 3-2～3-7:記憶・理解のいずれか「2.できない」 / または 3-8～4-15:問題行動のいずれか「1.ない」以外。その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合を含む。 ② 基本調査 2-2:移動「4.全介助」以外
オ 移動用リフト (つり具の部分を除く) ※(1)～(3)のいずれか	(1)日常的に立ち上がりが困難な者	基本調査 1-8:立ち上がり「3.できない」
	(2)移乗が一部介助または全介助を必要とする者	基本調査 2-1:移乗「3.一部介助」または「4.全介助」
	(3)生活環境において段差の解消を必要とする者	(ケアマネジメントを通じ指定介護予防支援事業所・指定居宅介護支援事業所が判断)
カ 自動排泄処理装置	次の①②いずれにも該当する者 ① 排便が全介助を必要とする者 ② 移乗が全介助を必要とする者	基本調査 2-6:排便「4.全介助」 基本調査 2-1:移乗「4.全介助」

※オ 移動用リフトに関する注意事項(H19.3.30 付老健局振興課長通知 Q&A より)

Q) 移動用リフトのうち「昇降座椅子」については、認定調査項目の「立ち上がり」による必要性の判断ができないと思うが、考え方如何。

A) 認定調査項目で判断する場合、「立ち上がり」ではなく「移乗」で判断することとなる。

その理由は、「床からの昇降」を補助する「昇降座椅子」は「床から椅子の高さまでの動き」を評価する必要があり、「畳からポータブルトイレへ」の「乗り移り」を評価する「移乗」の認定調査項目を用いる必要があるためである。

したがって、昇降座椅子について「立ち上がり」で必要性を判断することは妥当ではない。

(別表2)利用者の状態像

	想定される状態像	主な具体例
I	疾病などにより、状態が変動しやすく、日・時間帯によって頻繁に必要	パーキンソン病治療薬による ON/OFF 現象 関節リウマチによる朝方の関節のこわばり 等
II	疾病などにより、状態が急速に悪化し、短期間のうちに必要性が確実に見込まれる	がん末期の急速な状態悪化 等
III	疾病などにより、身体への重大な危険性や症状の重篤化の回避等、医学的判断から必要	ぜんそく発作による呼吸不全 人工股関節術後 等